

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	中央 I T ビジネス専門学校
設置者名	学校法人 後藤学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配 置 困 難
専門課程	情報ビジネス学科	夜・通信	400時間	$80 \times 2 = 160$ 時間	
		夜・通信			
		夜・通信			
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページにて公表

[### 3. 要件を満たすことが困難である学科](http://www.gotogakuen.com/itb/whats/pdf>List_of_course.pdf</p></div><div data-bbox=)

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	中央ＩＴビジネス専門学校
設置者名	学校法人 後藤学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページにて公表

http://www.gotogakuen.com/id/pdf/Officer_list.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	廣井食品株式会社 代表取締役 (1967.4.1~)	2019.4.1 ～ 2023.3.31	組織運営体制への チェック機能 経営計画の策定 など
非常勤	ブナ国際特許事務所 弁理士 (2010.10.1~)	2019.4.1 ～ 2023.3.31	組織運営体制への チェック機能 経営計画の策定 など
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	中央ＩＴビジネス専門学校
設置者名	学校法人 後藤学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。

(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)

前年度の授業計画および授業実績をもとに、各授業担当者が作成様式（講義概要／学習目標・到達目標／年間指導計画／成績の評価方法等）に則った授業計画案を策定。教務部が内容を確認したうえでシラバスとして作成している。

学生に対しては、年度当初のオリエンテーションにて、カリキュラム、履修すべき科目、成績評価の基準などを説明するとともに、年度一回目の授業において、各授業担当者から、授業内容と流れ、到達目標、成績評価の方法などに関する具体的な説明を行っている。

また、学外者も閲覧できるように、年度当初に本校のホームページにて全科目的シラバスを公開している。

授業計画書の公表方法 ホームページにて公表
<http://www.gotogakuen.com/itb/whats/jyohokokai.html>

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

シラバスに記載している方法により、単位認定試験もしくは実技試験を実施し、評価を行う。なお、課題制作実習が主となる授業形式の科目については、各課題の完成度を評価対象とする。

また、出席率・課題提出状況・授業参加態度等を、各科目のシラバスで定めた範囲内で点数化することにより、学生の学修意欲の把握を行っている。なお、本校が定める「教育課程および成績評価に関する規定」に則り、各科目の欠席時数が実施授業時数の3分の1を超える学生に対しては授業担当者からの補充課題を課し、修得すべき学習内容の補充、学修態度の改善を図っている。

上記の内容を、各科目シラバスの「成績の評価方法」で定めた基準にて総合評価し、「優」「良」「可」「不可」の4段階をもって評定を決定する。評定のうち、「優」「良」「可」は単位認定、「不可」は単位不認定とする。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

成績評価に基づいた GPA を算出し、各学生の総合的かつ客観的な履修・学修状況の把握を行っている。また、GPA 値や科目ごとの成績分布データを作成・分析し、各学生に対する学習指導・進路指導および成績評価基準の検証などに活用している。

なお、本校の GPA 算出方法は以下の通りであり、ホームページにも公開している。

本校がそれぞれの成績評価に対して付与する GP は以下の通りである。

成績評価	優	良	可	不可
GP	3	2	1	0

$$GPA = \frac{\text{「優」の単位数} \times 3 + \text{「良」の単位数} \times 2 + \text{「可」の単位数} \times 1}{\text{履修している全科目の単位数の合計値}}$$

※小数点第三位以下を四捨五入するものとする

客観的な指標の 算出方法の公表方法	ホームページにて公表 http://www.gotogakuen.com/itb/whats/pdf/GPA.pdf
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

学校長を含む各関係者から編成される、第一学年の学生を対象とした「進級判定会議」、第二学年の学生を対象とした「卒業判定会議」を開き、全学生の単位履修状況等を記載した資料をもとに、本校の定めるディプロマ・ポリシーに則った厳正な進級判定および卒業判定を行っている。

なお、本校が定めるディプロマ・ポリシーは以下の通りであり、ホームページにも公開している。

本校では、以下に示す能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に対して卒業を認定します。

1. 職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要となる「社会人基礎力」を身につけていること
2. いかなる職場でも通用する基本的 IT スキルを身につけていること
3. 即戦力として社会に貢献することができるビジネスに関する実務的な知識・技能を身につけていること
4. ビジネス社会の一員として主体的に行動する意欲を身につけていること
5. 社会人・企業人として働いていくうえで必要となる基本的生活習慣を確立させているとともに、自己健康管理能力を身につけていること

卒業の認定に関する 方針の公表方法	ホームページにて公表 http://www.gotogakuen.com/itb/whats/pdf/diploma_policy.pdf
----------------------	---

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	中央ＩＴビジネス専門学校
設置者名	学校法人 後藤学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	ホームページにて公表 http://www.gotogakuen.com/id/index.html
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告（書）	

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士
商業実務		専門課程	情報ビジネス学科	○	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類		
			講義	演習	実習
2年	昼	1800時間	960時間	390時間	550時間
		単位時間／単位		2040単位時間／単位	
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数
160人		71人	0人	6人	13人
		総教員数			
		19人			

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
(概要)
前年度の授業計画および授業実績をもとに、各授業担当者が作成様式（講義概要／学習目標・到達目標／年間指導計画／成績の評価方法等）に則った授業計画案を策定。教務部が内容を確認したうえでシラバスとして作成している。
学生に対しては、年度当初のオリエンテーションにて、カリキュラム、履修すべき科目、成績評価の基準などを説明するとともに、年度一回目の授業において、各授業担当者から、授業内容と流れ、到達目標、成績評価の方法などに関する具体的な説明を行っている。
成績評価の基準・方法
(概要)
シラバスに記載している方法により、単位認定試験もしくは実技試験を実施し、評価を行う。なお、課題制作実習が主となる授業形式の科目については、各課題の完成度を評価対象とする。
また、出席率・課題提出状況・授業参加態度等を、各科目のシラバスで定めた範囲内で点数化することにより、学生の学修意欲の把握を行っている。なお、本校が定める「教育課程および成績評価に関する規定」に則り、各科目の欠席時数が実施授業時数の3分の1を超える学生に対しては授業担当者からの補充課題を課し、修得すべき学習内容の補充、学修態度の改善を図っている。

上記の内容を、各科目シラバスの「成績の評価方法」で定めた基準にて総合評価し、「優」「良」「可」「不可」の4段階をもって評定を決定する。評定のうち、「優」「良」「可」は単位認定、「不可」は単位不認定とする。
卒業・進級の認定基準
(概要) 学校長を含む各関係者から編成される、第一学年の学生を対象とした「進級判定会議」、第二学年の学生を対象とした「卒業判定会議」を開き、全学生の単位履修状況等を記載した資料をもとに、本校の定めるディプロマ・ポリシーに則った厳正な進級判定および卒業判定を行っている。 なお、本校が定めるディプロマ・ポリシーはホームページにて公開している。
学修支援等

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）				
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他	
18人 (100%)	1人 (5.5%)	14人 (77.8%)	3人 (16.7%)	
(主な就職、業界等) サービス業、小売業界 など				
(就職指導内容) 進路講演会・業界研究・インターンシップ・校内企業説明会 など				
(主な学修成果（資格・検定等）) 情報処理技能検定・ホームページ作成検定・漢字能力検定 など				
(備考) (任意記載事項)				

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
56人	2人	3.6%
(中途退学の主な理由) 進路変更・学校生活の不適応		
(中退防止・中退者支援のための取組) 個人面談・保護者懇談・家庭訪問 など		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
情報ビジネス学科	100,000 円	720,000 円	260,000 円	
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				
奨学生に対し、入学金の免除や授業料の減免制度を設けている。				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)																		
http://www.gotogakuen.com/id/pdf/evaluation_sheet.pdf																		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 企業および関係団体、地域住民、中学校OBの方々により、学習指導、生活指導、進路指導、教育環境などについて評価を行い、その結果を教職員全員で意思統一をはかり、学校運営の改善をはかる。																		
学校関係者評価の委員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>所属</th> <th>任期</th> <th>種別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)F I T 代表取締役 地域産業活性化委員会 委員長</td> <td>2020.9.1～2021.8.31 (任期更新)</td> <td>企業・関係団体</td> </tr> <tr> <td>(株)アサヒプロテクトニーズ 代表取締役</td> <td>2020.9.1～2021.8.31 (任期更新)</td> <td>企業・関係団体</td> </tr> <tr> <td>大阪市東住吉区社会福祉協議会 事務局長</td> <td>2020.9.1～2021.8.31 (新規就任)</td> <td>企業・関係団体</td> </tr> <tr> <td>中学校OB</td> <td>2020.9.1～2021.8.31 (任期更新)</td> <td>中学校代表</td> </tr> <tr> <td>自営業</td> <td>2020.9.1～2021.8.31 (任期更新)</td> <td>地域住民</td> </tr> </tbody> </table>	所属	任期	種別	(株)F I T 代表取締役 地域産業活性化委員会 委員長	2020.9.1～2021.8.31 (任期更新)	企業・関係団体	(株)アサヒプロテクトニーズ 代表取締役	2020.9.1～2021.8.31 (任期更新)	企業・関係団体	大阪市東住吉区社会福祉協議会 事務局長	2020.9.1～2021.8.31 (新規就任)	企業・関係団体	中学校OB	2020.9.1～2021.8.31 (任期更新)	中学校代表	自営業	2020.9.1～2021.8.31 (任期更新)	地域住民
所属	任期	種別																
(株)F I T 代表取締役 地域産業活性化委員会 委員長	2020.9.1～2021.8.31 (任期更新)	企業・関係団体																
(株)アサヒプロテクトニーズ 代表取締役	2020.9.1～2021.8.31 (任期更新)	企業・関係団体																
大阪市東住吉区社会福祉協議会 事務局長	2020.9.1～2021.8.31 (新規就任)	企業・関係団体																
中学校OB	2020.9.1～2021.8.31 (任期更新)	中学校代表																
自営業	2020.9.1～2021.8.31 (任期更新)	地域住民																
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://www.gotogakuen.com/id/pdf/evaluation_sheet.pdf																		
第三者による学校評価 (任意記載事項)																		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

<http://www.gotogakuen.com/itb/index.html>

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

*「-」は、個人情報へ配慮するための伏字であり、記載すべき合計値等には一切影響を与えないことに注意すること。

学校名	中央 IT ビジネス専門学校
設置者名	学校法人 後藤学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		24人	23人	24人
内訳	第Ⅰ区分	21人	20人	
	第Ⅱ区分	-	-	
	第Ⅲ区分	-	-	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				24人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
		年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	0人	0人	0人
計	人	0人	0人	0人
(備考)				

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月末満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月末満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
		年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人	0人
G P A等が下位4分の1	人	0人	—	—
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	人	0人	0人	0人
計	人	0人	—	—
(備考)				

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。